

国立大学法人筑波技術大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者を対象とする高等教育機関として、今日の知識基盤社会に対応するため、個々の学生の障害特性に配慮した教育を通じて、幅広い教養と専門的、応用的能力を持つ専門職業人を養成し、両障害者が社会的自立を果たし、自ら障害を持つリーダーとして社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法の研究と実践を通して国内外の障害者教育及び職業自立の発展に資することを基本的な目標としている。第2期中期目標期間においては、最新の科学技術を利用して聴覚・視覚の障害を補償する教育方法やシステム等を開発し、情報授受のバリアのない教育環境の構築に努めること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーの関連性の明確化等を図るとともに、聴覚・視覚障害学生のイコールアクセスのための拠点形成を目指すなど、我が国で唯一、聴覚・視覚障害者のみを受け入れる高等教育機関として、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「第二期中期目標・中期計画期間中における教員配置計画」に基づき教員を採用しており、教員の公募に当たっては、大学の基本姿勢として、障害者を広く公募する旨を明記しており、平成24年度における教職員の障害者雇用率は14.4%となっている。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

大学院修士課程について、学生収容定員の充足率が90%を満たさなかったが、学内外の学部生を対象とした大学院説明会の実施等により、平成25年度においては90%を満たしている。今後も引き続き、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

（ 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、 経費の抑制、
資産の運用管理の改善 ）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（ 評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進 ）

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

機関別認証評価の観点に基づく自己点検・評価を実施し、その結果を踏まえ、保健学科鍼灸学専攻の志願者増加を図るため、平成 24 年度から、大阪においても入学試験を実施している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

（ 施設設備の整備・活用等、 安全管理、 法令遵守 ）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

聴覚・視覚障害者のための高等教育機関として、社会に貢献できる先駆的な人材を育成するため、学科・専攻単位のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーについて、修得すべき知識・技能及び各ポリシーの関連性の明確化・可視化を図っている。

聴覚障害学生支援・大学間コラボレーションスキーム構築事業(T-TAC)を推進し、大学内外の遠隔支援に関するノウハウの蓄積を目的に遠隔情報保障事業を開始するとともに、遠隔情報保障支援の運用に関する指針を示すことを目的としたガイドラインの作成に取り組んでいる。

他大学や企業等と各種情報保障システムの共同開発を進めるとともに、その成果を全国ろうあ者大会等に出展し、広く普及に努めている。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)において、新たに日本社会事業大学、大阪教育大学を連携大学・機関として迎え、参加機関を21とするなど、ネットワーク体制を強化している。

ニュース番組等の字幕をパソコンとビデオキャプチャーで連動することにより、パソコン画面にテレビ映像とともに提示することを可能とした、テキスト出力対応遅延機能付きテレビ録字機を開発している。

教育関係共同利用拠点(障害者高等教育研究支援センター)において、障害学生用のコンテンツとして、デフ・スタディーズ(ろう者学)、英語学習、保健体育実習教育、障害者スポーツ教育に関する教材等を作成するとともに、「アダプテッド・スポーツ・コーディネーター」を雇用し、学内外への障害者スポーツ支援体制を固めている。

保健科学部附属東西医学統合医療センターにおいて、リハビリテーション科を活用し、理学療法に関する臨床教育・研究を推進するとともに、脳神経外科を開設することで、近年増加している脳血管障害患者に対応している。